

2021年1月8日(金)

沖縄タイムス(2) 跡地法延長 県に要請 土地連、国へ働き掛け促す

跡地法延長 県に要請

土地連、国へ働き掛け促す



玉城デニー知事(右)に駐留用地跡地利用推進特別措置法の延長を要請する県軍用地等地主会連合会の又吉信一会長(左)が、県庁

県軍用地等地主会連合会(土地連)の又吉信一会長は7日、県庁を訪れ、玉城デニー知事に2022年3月末で期限を迎える駐留軍用地跡地利用推進特別措置法(跡地法)の延長を要請した。知事は「跡地利用は、まさにこれから本格化する。制度の改正に、ぜひ取り組んでいきたい」と応じ、政府などに働き掛ける考えを示した。

又吉氏は、嘉手納基地より南の米軍基地の返還を見据え、「跡地利用をスムーズにし、沖縄が発展するためにも(延長を)お願いしたい」と述べた。

延長と同時に、土地の引き渡しから3年を限度に支払われる給付金について、

年間1千万円の上限撤廃など見直しも要望。もともと駐留軍用地で、引き続き日本政府が使用している自衛隊施設用地も適用対象とすることや、段階的に返還される土地も一体的に「拠点返還地」に指定し、国が跡地利用に関する取り組み方針を定めるよう求めた。